

築地市場 移転計画の「再検討」提案

6月17日の都議会代表質問で、公明党は、築地市場の豊洲地区への移転計画について「再検討」を提案しました。質問と石原知事の答弁を紹介します。

【質問（全文）】石原知事の判断により、都が豊洲新市場予定地の土壤汚染を再調査した結果、土壤の一部から環境基準の4万3千倍、地下水の一部からも1万倍のベンゼンが検出されました。都民の多くは、今、強く食の安全が求められる中、なぜそのような土壤汚染された場所に築地市場を移転させるのかと、食の安心に対して不安を抱いております。

加えて、再調査の結果、汚染対策費は当初予定の670億円の2倍の費用がかかるとも言われており、そこまで巨額の税金を使って、あえて豊洲に移転する必要があるのかという疑問の声が上がっております。

都議会公明党は、再調査の結果、新たに浮き彫りになってきた課題について、専門的に検討し、中央卸売市場の方向性を決めていくための調査プロジェクトチームを党内に立ち上げ、検討を開始しました。

ところが知事は、過日の報道番組で、「外環とか圏央道が整備されていたらね、何も豊洲とか築地じゃなくたっていいんだけど、でもやっぱり業者はですね。海から直に荷揚げしたいというんですね。もうそんな時代じゃないと思うんだよ」と発言されました。もしも、これが知事の本意なら、都議会公明党は「現在の豊洲移転計画をすべて白紙に戻し、都民の不信と不安を払拭すべきである」と強く申し上げたいと思います。

新市場の整備に当たっては、無駄な税金の支出を止めさせることは当然として、食品流通の安定と安全を確保し、都民の食生活を守ることが原点であります。

また、「市場」は築地の場外市場が典型例であるように、鮮魚・青果の集荷場・取引場というだけでなく、人々のにぎわい、経済活力や観光エネルギーの源であったといっても過言ではありません。

また同時に新たな「市場」は、時代の進展に伴って変化する商品流通過程に的確に対応していかなくてはなりません。

こうした多様な課題と要請に応える新市場の整備であるべきであり、そして何より、繰り返しになりますが、都民の不信と不安の払拭が何よりも重要であります。

初めに移転ありきの議論は一切やめて、新市場整備の原点に立ち返って、すべての先入観、バイアスを排した再検討が不可欠であります。改めて、新市場整備について、知事の見解を求めます。

【答弁（要旨）】豊洲新市場予定地における約四千百箇所の詳細調査で四万三千倍のベンゼンが一箇所から検出されたが、そうした高濃度の汚染の範囲は極めて限られている。風評被害が懸念されるが、事実を正確に把握し、冷静に対処していくことが重要である。現在の築地市場は、老朽化・狭隘化が限界にきているだけでなく、衛生面での課題やアスベストの問題もあり、一刻も早い対応が必要である。築地市場の移転は、長い年月をかけて様々な案を検討し、関係者間で議論を尽くして決定したものである。豊洲地区の土壤汚染については、専門家会議の提言が七月に予定されており、都としては、各分野の方々からの提言を幅広く受けとめ、既存の枠に捉われず、様々な新技術や工法の可能性も探りながら、早期に具体的な計画を取りまとめていく。